



お取引様各位

2025年3月31日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 265

### マレーシア

#### AA) トピックス

##### ●不利な市場状況

旧知の事実だがサラワク州の大手木材会社の1社が本年1月に合板工場が閉鎖した。木材事業は、市場の需要が弱く厳しく、合板工場の閉鎖については特に日本の合板メーカーとの競争には勝てない為の決断であったとIR報告に出している。

他の大手社（上場企業）においも木材部門では大きな損失を出したと報告している。また、今後は自社林での森林認証モニタリングを停止するともいう。森林認証を維持する為の体力もなく、維持費に巨大なコストを掛けられない為に、モニタリングシステムを停止して独自で森林管理を実施するのだと言っている様だ。

この認証停止の決断においては、我々日本を少なからず意識している様にも感じられ、「お前たちだけの為に、血を流すのはこりごりだ」とストレートに言われているのだ、とは言いすぎであろうか？

##### ●マレーシア、投資家向け新ビザ「投資家パス」を導入

マレーシア政府は、2025年4月1日より新たな「投資家パス」を導入することを発表した。

この新しいビザは、外国投資家やビジネス関係者のマレーシア滞在を円滑にし、ビジネス活動を支援することを目的としている。

特にマレーシアへの投資活動を進める起業家や投資家に対して、多様な利便性を提供することが期待されている。

新しい「投資家パス」は、最初の滞在期間が6カ月間で、さらに個別の条件に応じて延長が可能となる。また、このビザは多目的入国ビザとして設計されており、申請者は複数回の出入国が許可され、柔軟な旅行スケジュールをサポートする。

これにより、ビジネス活動を行う投資家にとって、より効率的なビジネス運営が可能となる。

「投資家パス」の対象者は、マレーシア投資開発庁（MIDA）を通じて投資計画が承認されている、または交渉中の外国投資家である。

マレーシア政府は、投資家向けビザの新制度を通じて、国内経済の活性化と国際的な投資促進を目指して

おり、今後のマレーシア市場における投資の拡大に寄与するとともに、外国企業の誘致を積極的に進めていく方針を示している。

BB) 木材状況 :

3月末から4月頭にかけてイスラム教の重要な行事のハリラヤプアサとなる。この行事にて約1カ月の断食が終わることになる。断食期間には、イスラム教を信仰する人々は、パフォーマンスが悪くなるのだが、更にサバ州においては、TYT（州知事）の誕生日の休みも重なり、お休みムードにどっぷりと浸かっている感覚であろう。我々のGW後の5月病ならず、4月病となり休み明けの現地マーケティングの対応にやきもきすることとなる。

サバ州の州知事について。以前サバ州木材汚職の疑惑をかけられ（後日無罪となった）、そして一時行方不明になった元サバ州首相のムサ・アマンである。サラワク州でもかの有名な故タイプ・マフムードもサラワク州の州知事になっており、過去の権力者の落ち着く最後の要職なのかと思われる。ちなみに州知事は、マレーシアは国王制（スルタン）となっており、スルタンのいない州には、スルタンのように象徴としてTYTという役職があるとされる。それゆえに市民への直接的な影響力はないとは言えるのだが、汚職騒ぎの当時、新聞報道では連日叩かれていた本人だけに、華麗なる復活に対する市民の感情は如何に？お国柄と言え、それまでであろうか？

合板メーカーからは、3月のオファーも先月に続き値上げとなった。2月は最低賃金の上昇などの理由があったが、再度の値上げは副資材の高騰によるコストアップであるという。確かに、日本国内においても、輸送費他の物価上昇によるコスト上昇にも関わらず木製品だけが下がるという不思議な現象にもあるが、同じことであろうか。しかしながら、蛇口が絞られたとたんに、ミニウッドショックも起こり得る状況にもあり、地震のメカニズムのように蓄積された力がはじけた時には大変なことになることは、歴史が物語っている。

2月のマレーシアからの輸入量はかろうじて40,000m<sup>3</sup>を超えた（40,614m<sup>3</sup>）。現地側の出荷数量から予想するには、3月は30,000m<sup>3</sup>台となる。一過性ではなく、今後の入荷は暫く低位安定が続くことが予想されることから、「備えあれば憂いなし」は心がけたいところである。

## インドネシア

AA) トピックス

現地はラマダン（イスラム断食月）が終わり、大型連休に入った。今年はヒンズー教のニューピが3月29日となっており、双方時期が重なった訳である。おおむね3月28日（金）から4月7日（月）までの11連休になるところが多い。

ここではニューピについて触れたいと思う。インドネシアは約9割がイスラム教徒ではあるが、バリ島においては、住民の多くはヒンズー教徒である。ニューピはヒンズー教の『サカ暦』の新年にあたり、バリのヒンズー教徒にとって最も重要な日になる。ニューピ当日の夜明けから翌日の夜明けまでは、①仕事を

しない ②外出しない ③火や電気を使わない④殺生をしない と定められていて、欲望を捨て静寂な時の中で悪霊が去るのを瞑想して待つ。問題は、この当日の制限はバリ島に住む異教徒や外国人観光客にも適用され、バリ島に滞在する全ての人が従わないといけない点である。当日の外出はもちろん禁止され、空港での飛行機の離発着もすべて中止になる。観光客であっても外出すると、パトロールにあたっている自警団に捕まってしまうので観光客はホテルの部屋内で過ごすしかない。だからと言ってニュピに合わせて観光客が減るわけではない。というのも、ニュピ前日には『オゴオゴ』という最大のお祭り（前夜祭）が行われ、それを目当てに観光に訪れるのである。そもそもオゴオゴとは、下記写真のごとく、巨大な針子の人形のことであるが、その儀式そのものをオゴオゴとも呼ぶ。オゴオゴの儀式では、大通りにオゴオゴを乗せた山車や神輿が出て、人々は楽器を鳴らして街を練り歩く。そして最後は、夜遅くまで大騒ぎしながら神輿を悪霊とともにオゴオゴを燃やして海に流すという儀式である。これにて悪霊を追い払うという意味となる。オゴオゴは、バリ島の文化・信仰を深く理化できる行事であるとも言われており、この前夜祭を見たさに、翌日の不便を覚悟してまで観光客が集まるのである。それこそバリフリークには神秘極まりない行事となっている様だ。

残念ながら、筆者にはこの時期に訪れる気力はない。。。バリ島ではビーチで昼のみでもして、のんびりしたいと考える輩に、訪れる資格はないであろう。。



## BB) 市況他

以前、当地におけるファルカタ原木について触れた。成長の早い植林木であり、色白でもあり昨今は贈答用木箱などにもよく使用される様になったことはご承知の通り。そのファルカタ原木はそもそも、比較的人件費が安いとされている中部ジャワの農民に苗を配って稲作と相まって植林・造林をさせて来た。ベアコア（ブロックボードの芯）用に相当な需要が出てきたことも農民の生産性を上げた要因でもあろう。

そのファルカタ原木の価格が高騰している。以前、ファルカタ原木の流通経路に変化が起きたことに触れた。天然木の産地であるカリマンタン島から、ジャワ島にファルカタの原木が逆流していることをレポートした。その筈である。現在、ファルカタ原木の良材が Rp1,300,000~1,500,000（≒¥12,500/m<sup>3</sup>~¥14,500/m<sup>3</sup>）。円安のカラクリもあろうが、イメージとしてはゆうに¥10,000/m<sup>3</sup> を切っているものと考えていた自身には驚きではある。

上述のとおり、原木の生産者は農民が主流であるため、早くお金にしたい為、切るのに太く育つまでは待てない。良材とはいえ、精々径級 30 cm程度であり、また、節があることから、歩留りは天然木には到底届かない。

はたして、いつまでもファルカタが安いものであるという感覚を持っているのは、足元を救われることにもなりかねない。確かに天然木の価値が上がって来た昨今、ファルカタとのコンビ合板の値段はこなれているとは感覚的には分かるが、もはや、安い原料ではなくなっていることは理解していた方が良いでしょう。USD100/m<sup>3</sup>（歩留り 25%）≒USD240/m<sup>3</sup>（歩留り 60%）となる点は言わずもがな。。有り得ない話ではない。手間暇を掛けて歩留りの悪い細材を使用する為、ここに生産者にとっては使用しづらい部分があった訳だが、資源論的な部分では率先して使用して行くことは歓迎すべきことではあろう。

## 中国

中国は、1970 年代から大規模な植林活動を進め、2024 年にはタクラマカン砂漠の周りに「緑のベルト」と呼ばれる森を作ることで、森林の広がりが 25%を超えるまでに至った。この結果、砂漠の拡大を防ぎ、土壌を守り、農地や果樹園も保護林により守られ、農民の生活も良化している。これからは、同じ種類の木ばかり植えることで起きるリスクを防ぐため、その地域に合った樹種や、塩害や乾燥に強い新しい種類の木をさらに植林していく必要がある。また、日本の技術を取り入れて、間伐や病害虫の管理を行い、森を長く持続させる仕組みを作ることも重要になっていくだろう。さらに、植林活動を J-Credit などの国際的なカーボンプレジット市場につなげ、収益を生み出すモデルを作るべき時期に来ていると思われる。中国で植林されているポプラ、カラマツ、ユーカリ、桐などの木は、建築用の材料や、紙、家具などに利用される大切な資源である。特に桐は成長が早く加工しやすいため、日本では住宅や家具の材料として、これからもっと需要が増えると考えられる。また、ユーカリやポプラはバイオマスエネルギーの資源としても活用され、環境にやさしいエネルギー供給にも役立つ。我々は、こうした木材の供給予測を踏まえ、中国材を安定して日本に供給できる仕組みを早く組成する必要がある。それに加え、加工済みの製品の輸入や、合板等に使う木材の確保を強化することで、木材業界人としては、競争力を高め、新しい収益モデルを作っていかなければならないと考えている。アジアから購入する材料は、相場によって価格が上下する特性を持っているのだが、環境配慮が推進される現代社会において、遅からず各国木材の価値は上がっていくに違いない。それを見据えた供給先との構築を急ぐ必要があると考えることが、正しい方向性であると信じている。

中国の宅配事情はここ数年で目覚ましい進化を遂げている。それは日本の比ではない。特に都市部ではドローンを活用した配送サービスが急成長している様子は、各メディアから伝えられている通りである。北京や上海、深圳などの大都市では、地上の交通渋滞を避けて、高層ビルの隙間を縫うように飛び交うドローンが、わずか数十分で生鮮食品や医薬品、さらには生きた海産物まで届ける光景が日常化しているのである。深圳や広州では温度管理機能を備えた水槽付きドローンが開発され、水質や酸素濃度をリアルタイムでモニタリングしながら、活魚やエビを鮮度の高いままに届ける技術が実現されている。

また、遠隔地の医療機関へ血液や臓器を緊急輸送する場面でもドローンの担う役割は大きく、中国の広大な国土において、山岳地帯や離島への医療物資供給の重要な担い手となっているようだ。今後 10 年以内には、中国は主要都市の上空に「ドローンハイウェイ」とも呼ばれる空の物流ネットワークを構築し、専用レーンでの自動運航が実現されると予測されている。これにより、広州－深圳間（約 120km）の都市間配送が 30 分以内で完了するなど、都市間の物流が革命的に変化するだけでなく、農村部や辺境地域においても地上インフラの整備が遅れているエリアへの食料、医薬品、教育資材の迅速な供給が可能となり、都市と地方の格差が大きく縮小することになる。

さらに、2030 年頃までには、ドローンタクシーの商業運行も本格化し、広州－深圳間の移動がわずか 15 分で結ばれる未来が見えている。富裕層向けには個人所有のドローンタクシーが登場し、都市部の渋滞を回避するプレミアムな移動手段として普及する一方で、マンションやオフィスビルの屋上にはドローン専用のスマート宅配ボックスが設置され、ドローンがピンポイントで荷物を投下し、自動仕分けや保管も行うことで、「空と陸の連携配送」が現実のものとなる。2035 年頃には、都市計画レベルでドローン物流網がインフラに組み込まれ、「ドローンシティ」とも呼ばれる未来都市が誕生する可能性がある。高層ビル群の上空にはドローン専用の空中レーンが張り巡らされ、医療・物流・タクシー・防犯のすべての分野でドローンが活用されることになる。消費者はオンラインで注文した商品を空中から瞬時に受け取り、防犯ドローンが巡回しながら異常を検知すると即座に通報、緊急時にはドローンが救急搬送を行うといった、まさに SF 映画のような世界が現実になるのだ。

しかし、こうしたドローン社会の明るい未来の裏側には、犯罪やテロの温床となる「闇の部分」も潜んでいる。AI を搭載したドローンは容易にハッキングされ、麻薬や武器の密輸、さらには生物兵器の運搬に悪用されるリスクが存在する。犯罪組織がドローン技術を利用すれば、都市部でのターゲット攻撃や監視活動が高度化し、国家安全保障上の新たな脅威となることは避けられない。さらに、ドローンによる個人のプライバシー侵害や無許可の監視行為も社会問題として顕在化する可能性が高い。この明と暗が交錯する未来の中で、中国は AI による飛行制御やセキュリティ強化を進めることで、ドローン社会の安全性を確保し、テクノロジーの進化を社会全体の利益につなげる使命を担うのである。

やがて日本をはじめとする諸外国も中国の成功モデルを参考にしつつ、関連法の整備、プライバシー保護、AI による安全管理の強化を進めていく必要があるのだろう。ドローン社会は、人類にとって便利さと危険が紙一重の存在ではあるが、そこに秘められた可能性を最大に引き出すためには、技術革新と倫理的な管理体制のバランスが問われることになる。ドローン輸送の整備と実用化は、各国において、かつてのスマートフォンの普及や、電子マネーにみられる“リープフロッグ現象”を加速化させたように、ドローンの普及が、インフラ整備が遅れている地域に実用化されるに従い、新たな新興国の大発展を生み出す事に繋がっていくに違いない。

## ベトナム

各工場で少ない契約残に悩まされる時期に入っている。雨の多い季節に入っているが、材料が足りないという状態まで切羽詰まっている工場は見受けられない。アメリカ向けの注文は、比較的安定した契約数量を保っているのだが、爆発的な注文量には至っていないため、素材価格の変動までには及んでいない。価格の交渉（値下げ）に踏み切っている各輸入元であるが、価格の下げに応じる工場は殆どないのが実態である。下げたところで、販売数量が伸びることもないと各社は熟知しているので、しばらくは仕入れ交渉においては、綱引き合戦が継続される地合いとなりそうだ。

ベトナムでは、食後に喫茶店でコーヒーを飲みながらのんびり語らう習慣がすっかり根付いている。街角の屋台や路地裏のカフェで友人や家族と過ごす時間は、まさにベトナムの暮らしの一部といえる。私も何度かベトナムでこの文化を体験したが、あのゆったりとした時間の流れは、日本の喧騒とはまるで違い、心に染み入るものがあった。

ただ、そんなベトナムにも変化の波が押し寄せている。経済成長とともに車の普及が加速し、高速道路網の整備も急ピッチで進められている中で、今後、ベトナムの風景は大きく変わり、日本のような車社会が早期に広がっていくのは時間の問題といえるだろう。とはいえ、すべてが日本と同じようになるわけではない。ベトナムにはベトナムの文化があり、人々の価値観がある。車社会が広がっていく中でも、ベトナムならではの「ゆったりとした時間」を大切にする気質はきっと変わらないだろう。

例えば、日本にはドライブスルーのファストフード店やコンビニが至る所に点在しているが、ベトナムではフォーやバインミー、ゴイクン（生春巻き）など、地元の味が楽しめる屋台文化が融合した独自のサービスエリアが登場する可能性が高い。道路沿いの休憩所でも、コーヒー片手に地元の料理を味わいながら家族や友人と語り合う光景が広がるはずだ。SNS 好きのベトナムの若者たちにとって、インスタ映えするサービスエリアやユニークなドライブスポットは、格好の情報発信の場となるのかもしれない。

さらに、車社会の拡大に伴い、ロードサービスの必要性も高まってくる。日本の JAF のような全国規模のロードサービスがベトナムにも浸透し、万が一の故障や事故にも迅速に対応する仕組みが求められるようになる。特に、今後 EV（電気自動車）が普及していけば、急速充電ステーションが全国各地に設置され、ドライバーはコーヒーを飲みながら充電を待つという新しいライフスタイルが定着するのかもしれない。ベトナム政府も 2030 年までに EV 比率を大幅に伸ばす目標を掲げており、これが達成されれば、高速道路沿いのサービスエリアにも EV 向けインフラが整備され、休憩（待機）時間がベトナム流の「コーヒータイム」として受け継がれていく可能性がある。

ただし、車社会の拡大には課題も多い。都市部ではすでに交通渋滞が深刻化しており、ハノイやホーチミンでは地下鉄やモノレールの整備が進んでいるものの、地方部ではまだまだバイク文化が主流だ。今後も地方ではバイクと車が共存する形で、徐々に車社会へと移行していくのだろう。それでも、地方都市にもショッピングモールやドライブスルー、コンビニの建設が進めば、家族で車を使って出かける機会が増え、車中心のライフスタイルが少しずつ根付いていくはずだ。特に、ベトナムの地方では 24 時間営業のコンビニがまだ少ないが、

これが広がれば、夜間のドライブでも安心して立ち寄れる場所が増え、ドライバーにとっての利便性は格段に向上する。

ベトナムの車社会がさらに進化していく中で、都市部と地方部では異なる課題に直面する事も予想される。都市部では公共交通とカーシェアリング、地方部では自家用車とロードサービスという二極化が進むのは必然だろう。しかし、ベトナムの人々は合理性よりも「人と人とのつながり」を大切にする文化を持っているため、単なる移動手段の変化にとどまらず、サービスエリアでの食事や、ロードサービスの待ち時間でさえも、人々が交流し、絆を深める場となる可能性がある。日本のように個々が孤立する車社会ではなく、ベトナム流の「つながり」を重視した新たな“カー社会”が築かれていく可能性もある。

また、ベトナムでは家族や親族との関係が非常に密であり、車での移動が家族の絆を深める場にもなっていくだろう。週末に家族で遠出をする習慣が一般化すれば、ドライブの途中で立ち寄るサービスエリアでの食事や買い物が、新たなレジャーの一環となる。子どもたちは地元の特産品を味わい、大人たちはコーヒーを片手に語らう時間を楽しむ。こうした光景が、ベトナムの新しい車社会の風物詩となっていくのかもしれない。

今後ベトナムが直面するカー社会は、日本の模倣ではなく、ベトナムならではの文化や価値観を色濃く反映した独自のスタイルで進化していくはずである。ドライブスルーやコンビニの普及によって忙しい日常の中で手軽に食事を済ませるスタイルが増える一方で、サービスエリアやロードサイドでの「ゆったりとしたコーヒータイム」という文化は、これからも変わらず大切にされていくだろう。ベトナムの未来のカー社会は、便利さと温かみが共存し、独自のバランスを保ちながら発展していくことになる。

この移り行く新たなベトナム文化に対して、何かしら手掛けられる担い手になるためにも、現場を定期的に周遊できる余裕だけは持っておきたいものである。

## ロシア関係

3) ロシア :

AA) トピックス (「リベンチズム」) :

ウクライナ戦争の停戦に向けた交渉が活発化しているが、その過程をみていると、トランプ米大統領がウクライナに厳しくロシアのプーチン大統領に肩入れしている印象が明白だ。トランプ得意のディールがそれを際立たせている。世界に発信しているというよりも、米国内の支持者にアピールする“ショータイム”のように。

トランプとロシアの関係は、“ロシアゲート”をはじめとしてこれまで多くの書物によって明らかにされてきた。ロシアが1期目政権誕生前の米大統領選挙に介入したことは記憶に新しい。民主党候補ヒラリー・クリントン氏を打倒するか、ダメージを与えるサイバー攻撃を行い、トランプ候補の当選を“支援”した。遡ること40年、ニューヨークで若き不動産王として台頭してきたトランプは、当時ソ連のKGBから目をつけられていた。当時の彼の妻はチェコスロバキア人だったこともあり、共産圏のインテリジェンス・ネットワークを活用し、いわゆる“トランプ・ファイル”を作成したという。KGBは、彼の野心的な人となりはエージェントとして最適で利用価値が十分あると考えた。それ以降、ソ連からロシアへの体制移行後も投資を通じ、金銭的に従属させ操作することが可能になったという。KGBの典型的な手法。実際、トランプはリーマンショック時やそれ以降に不動産ビジネスが苦境に陥ったとき、ロシアの息のかかった人物

や企業から投資を受け、窮地を脱したことがあった。ロシアマネーが彼を救った。またそのマネーは資金洗浄の対象だったとの噂もある。

トランプ1期目政権時、ロシアのクリミア併合を憂慮した世界各国は安全保障問題を協議し始める。プーチンはトランプを使って実現したいことがあった。それは、NATOの拡大を止めることだった。具体的にはウクライナのNATO加盟阻止、米国の軍事支援停止、米国のNATO離脱である。当時トランプがNATO離脱を口にしていて記憶している。結果的にこれは周囲の反対に合い実現しなかった。次に、トランプはウクライナへの軍事支援の執行差し止めを国務・国防省に指示した。だが、2期目の当選を狙う大統領選挙に民主党候補として出馬するバイデン前副大統領の次男のウクライナ不正事件を捜査すれば軍事援助を執行すると、ゼレンスキー大統領に伝えたことが大きな波紋を広げてしまう。議会の決めた援助を大統領が差し止めることは違法であること、またディールによって政敵を陥れようとする行為に批判が集中した。最終的に軍事援助は執行されたが、大統領弾劾の動きにまで発展する。今でもトランプはこの弾劾騒ぎに恨みを持っている。ゼレンスキーとの確執はこの時に生まれたといわれる。

トランプが大統領選挙で敗れバイデン政権が誕生したことで、ウクライナを巡る情勢に変化が生じる（ロシアはサイバー攻撃で大統領選挙に介入し、トランプ再選を実現することはできなかったのだろうか。ヒラリー・ケースを教訓に米国がサイバー攻撃への対応を厳格化したのだろうか。トランプが票を盗まれたと言ったのは、まさかそんなはずではなかったと思ったからなのか）。ともあれ、大統領に就任したバイデンは従来通りウクライナへの軍事支援を継続していく。トランプに期待していたプーチンだが、方針転換を余儀なくされ、次の一手を講じる。それがウクライナ侵攻へとつながった。今トランプが、バイデン政権がロシアのウクライナ侵攻を誘発したというのはこれを指している。ロシアは、この侵攻により首都を制圧し3日で体制を崩壊させ、ウクライナに傀儡政権を樹立することを企図していたが、現実そうはならなかった。ウクライナのロシアに対する積年のルサンチマン（怨恨、憎悪）をみくびっていた。

ここからプーチンのリベンチズム（revanchism）に話を進める。リベンチズム（リバンチズムとかレバンチズム、リベンジズムとも）とは、フランス語の“revanche”（復讐）に由来する言葉で、政治や国際関係において、失われた領土や権威の回復を求める思想やその運動を指す。1870年に起きた普仏戦争後のフランスにおけるアルザス＝ロレーヌ地方の奪還運動が有名（英語のrevengeはこれに由来する）。

ところで、国家にとって経済安全保障面において重要な“戦略物資”は何かと問われると、エネルギー資源と食糧だと答える人が多いと思う。ときはレーガン大統領時代の米国。レーガンは反共産主義の闘士であり、東西冷戦の最中、一方の大国であるソ連の力を削ぐことを考えていた。そのひとつが、対ソ“石油戦略”。ソ連にとって最大の戦略物資は石油で、外貨獲得手段の最重要アイテムだった。レーガンはこの石油の国際価格を下落させることがソ連を追い込むことにつながると考えた。折しも米国は原油生産国のサウジアラビアとの関係強化に取り組んでいた。一方、サウジはソ連が南下政策によりアフガニスタンに侵攻したことを憂慮していた。レーガンはサウジに原油生産を増やすことを求める。供給過剰の状態を作り出し、石油価格を下落することを目論んだ。サウジは原油生産コストが非常に低いので、ある程度の価格下落には耐えられる。サウジは米国の提案を受け入れ、原油増産により石油価格は大幅に下がり、ソ連は貴重な外貨獲得手段のひとつを失くした。

ソ連は当時、世界最大の小麦輸入国だった。スターリンの農業政策（集団農場＝コルホーズ、国営農場＝ソフホーズ）の失敗が尾を引き食糧危機に陥っていた。小麦の輸入には外貨が必要だが、石油価格の下落による外貨減少で小麦の手当てがままならない窮状を迎える。そこで考えたこと、それはソ連邦構成国や東



側の友好国とはバーターで石油を供給していた取引を、小麦を獲得するため外貨決済に変えようというものだった。ある程度はそれに応じる国もあったが、カネの切れ目が縁の切れ目なのか、やがてソ連から離れる兆候がみえ始める。苦しくなったソ連政府は、外貨不足解消とソ連経済を立て直すため、というよりも国民を飢餓状態から救うため、資金を西側諸国に求める。例を挙げると、ドイツの東西ドイツ統一をソ連が認める代わりに西ドイツから資金を供与してもらうというものもあった。ドイツはソ連と相当有利な条件でディールをしたといわれている。逆にソ連（ゴルバチョフ）は足元をみられ、不利な条件をのまざるを得なかった。ゴルバチョフは罨にかけられたともいわれていた。日本の北方領土も資金提供の対価として話題に上っていた。背に腹は代えられない。レーガンは石油価格にコミットする手法を用い、ソ連の経済悪化と同盟国との紐帯を断ち切ることに成功する。ソ連邦の崩壊は冷戦終結前から実質的には始まっていた。

時は流れソ連邦が崩壊したのち、ロシア連邦の大統領に就任したエリツィンは急速な経済改革を遂行する。米国からエコノミストを招聘するなど、資本主義経済に移行すべく国有財産を民間企業に売却していくが、その過程で良からぬ取引が横行、目端の利く者たちだけが太っていった。新興財閥“オリガルヒ”の勃興である。トランプはこのような新興財閥の連中と間接的にかかわっていた。

資本主義の道を急ぐショック療法は、マフィア的経済を招いたともいわれる。当時のロシア人の言葉を思い出す。「第二次大戦後、米国は西欧の復興に向けて“マーシャル・プラン”を実施した。冷戦終結後に米国が同じような復興支援をしてくれていれば、ロシア市民が飢餓や貧困に苦しむことはなかった。結局は米国の連中がソ連の国有財産を食い物にしてしまった」と。

エリツィンの親族の汚職に目を付けたプーチンが登場する。秘密警察 KGB 出身の彼は自家薬籠中の手法によりエリツィンを“脅し”、国家のトップの座に就いた。最初はオリガルヒの連中をうまく利用していたが、徐々に排除し、政権内部を秘密警察出身で固めた。そして、大国の座から引きずり下ろされたルサンチマンから、“リベンジズム”への道を辿り始める。



#### エリツィンからプーチンへ政権が移行

就任当初は、西側諸国との関係を深め、まず主要国入りすることを目指した。2001年、ニューヨークで発生した同時多発テロ事件後には、いち早くテロとの闘いと撲滅のため米国に協力することを表明した。表面上は西側諸国と同じ価値観を持つ国を演出していた。そして、プーチンは OPEC（石油輸出国機構）との間で原油の生産調整を行うことも含めた関係改善を果たす。折から石油需要拡大の順風を受け原油価格は上昇し、その獲得した外貨を基金として積み立て、外貨準備高上位国となっていった（今その半分はウクライナ侵攻により経済制裁を受け、凍結されているが）。さらに小麦生産の増強に注力し、今や中国、インドに次ぐ世界第3位まで伸ばしている。かつて辛く苦しい思いを経験したことを活かし、ロシアを大国に復活させるべく邁進する。これもプーチン流のリベンジズムだろう。

大国の道を目指すプーチンは、「ヨッ、大統領。待ってましたトランプ！」と叫んだに違いない。トランプはロシアの盟友だと彼は考えてきた。1 期目時代から公式首脳会談以外にも何度も首脳会談を重ねてきた（議事録のない秘密会談もあったといわれている）。特にウクライナにかかるプーチンの思いは、オレンジ革命もマイダン革命も米国が手引きした人為的な革命によって起こされたとし、欧米諸国がロシアを分断させたと確信していた。同胞国を奪い取り、ロシア包囲網を築こうとする憎き対象国へのルサンチマンがまた募り、リベンチズムが頭をもたげていった。

トランプが再任されたことで、当初からプーチンが求めていたウクライナの NATO 加盟阻止、米国の軍事支援停止、米国の NATO 離脱が実現可能な領域に入っていく。そしてロシアの狙っていた欧米諸国の分断も。今後、停戦交渉がどう進んでいくのか注目されるが、停戦を急がないロシアはハードルの高い条件を提示し続けていくことは必至。プーチンのリベンチズムは今もなお進行形だ。トランプもトランプで、ウクライナ停戦により軍事支援を減じたり、NATO 離脱はなくとも拠出金を減らすメリットはある。欧州軍の創出にも異を唱えないだろう。アメリカ・ファーストという自国益最優先の政治理念、外交政策における孤立主義的方針に合致している。

プーチン・ロシアの積年のリベンチズムが実現に近付き、長く培ってきたトランプ懐柔が効果をみせ始めたという“妄想”を記した。いずれにせよ、トランプやそのファミリー、側近とロシアの間には密な人間関係のネットワークが形成されている。停戦実現の暁には対ロシア経済制裁を緩和・解除するメリットも感じていることは間違いない。

それにしても、日本の食糧戦略の乏しさを今さらながら痛感する。上述したように穀物は国家にとって重要な戦略物資だ。日本の場合は需要が減少しているとはいえ、特にコメ。減反政策は名目の上では数年前に終わってはいるが、政府方針には疑問ばかりだ。“米騒動”は米国をめぐる騒動だけではない？

#### BB) 産地現状 :

今年 2 月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約 23, 200m<sup>3</sup> と前月より 4, 000m<sup>3</sup> ほど減った。因みに 1~2 月の入荷量は約 71, 500m<sup>3</sup> で前年同月比約 7. 7%減。

赤松垂木輸入製材品の荷動きは停滞しているが、価格面では産地、国内市場ともに現行水準を維持している。一般に産地の製材工場には生産コストの上昇で生産意欲の回復はみられず、コンテナ・鉄道貨車不足が来ず流通要因もあいまって、低調な供給状況となっている。そのような状況下にあっても、日本市場が少しでも活況を呈する事態を迎えるようであれば、供給を増やすことを考えるというが、それには価格の底上げが必要になる。円高傾向の状況をみて、ある程度の米ドルベースでの上昇は受け入れ可能ではとの期待感はあるようだが、目下の停滞は価格要因だけではないため、日本市場の反応は鈍い。また、最近のウクライナとの一時停戦進展への期待感から、1 ドル=100 ルーブル前後で推移していた為替レートが、1 ドル=83 ルーブルとルーブル高に振れており、輸出者にとってはマイナス要因。いずれにしても、国内需要は年度末を迎えても引き合いが鈍化している。入荷量の減少から品不足を懸念する声もきかれるが、思惑で手当てしてでもそれに備えようという動きはみえない。決算後の 4 月以降になれば、需要が少しは上向き、手当てに動く可能性があるかもしれないが。

## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太に影響を及ぼす中国の動き。米トランプ政権の対中追加関税の報復措置として、米国から一時木材輸入を中止すると発表した。現状、中国の丸太入荷は NZ が 1 位で米国が 2 位。従い、2 位の米国丸太を補うため、NZ 産丸太の買い付けを今より増やすのではないかとの見方があり、その思惑で NZ 産丸太の国際価格引き上げムードが広がっているようだ。具体的な価格提示についての情報は持ち合わせないが、価格上昇を覚悟しておく方がいいだろう。

トランプ関税をにらんだ駆け込み輸出が少なからず増えたため、昨年末には一時梱包需要が生まれたが、年明け以降は再び停滞ムードとなっている。それは期末期の 3 月に入っても代わり映えせず、引き合いが上向く気配はみられない。需要が盛り上がらないのに、輸送費をはじめとする諸経費の上昇は待ったなし。これまで、国内挽き NZ ラジアタ製品の市場シェアをキープするため、製品価格の値上げを見送ってきたが、今以上のコスト負担に耐え切れなくなり、5 月からの値上げを決めた。チリ産ラジアタ松製品の値上げが今月唱えられ、特に関東圏で新値が浸透していることをみて決断したとみられている。競合する国産杉材は、大雪が丸太不足に拍車をかけたことで原料のコストアップを招き、製品価格の値上げも浸透しつつあるという。需要が減退するなかでの製品価格の上昇。コスト高に対応した価格設定は当然の話だと思う。諸物価が値上がりする中、いくら相場商品だとはいえ、いつまでも物価の優等生であってはならないと考えている。対価とは商品やサービスの提供に対して受け取るべきものだと定義を踏まえ、業界だけでなく一般にも浸透させていく努力がわれわれ流通業者に求められている。

BB) トピックス (「経済の行方」) :

景気後退に陥ったニュージーランドを離れ、オーストラリアに渡る市民が増えているという。より多くの雇用と賃金が得られる機会を求めることを目的としている。「ゴールドコーストの方が選択肢やチャンスが豊富にある」と語る人が数多い。オーストラリアの建設業で働けば NZ の 3 倍は稼げるというデータもある。

NZ から国外に移住した人は 2024 年に 12 万 8700 人と過去最多を記録した。背景には、コロナ禍を除けば NZ 経済が 1991 年以降で最悪の落ち込みに見舞われているという事情がある。経済の専門家はその原因として生産性の低さと、信頼できないデータなどによるさまざまな政策の失敗を挙げている。失業率は 4 年ぶりの高さに達し、就業者数の年間減少幅は 2009 年以来の大きさで、企業倒産は過去 10 年で最速のペースで増えている。金融機関の調査によると、24 年の NZ 経済は先進国の中で最も低調に推移した。ところがタスマン海を挟んだオーストラリア経済は安定した成長し続けており、失業率は記録的な低水準にとどまっている。職を求める NZ 市民にとって人気の候補地というのは必然かもしれない。

1973 年以降、オーストラリアと NZ の市民は互いに何の制限も受けずにいずれかの国で生活し、仕事をすることができる。これまでも両国間で人の出入りが繰り返されてきたが、特に鉱業と建設分野では、オーストラリアの方が働き口の確保の見通しがつきやすいことから、差し引きするとオーストラリアに向かう人の方が多いという。実際 NZ 出身の 50 万人余りがオーストラリアに定住している。以前の産地情報でも述べたように、NZ は今も流出口を流入人口が上回っているが、同国への純移民の数は 23 年の 12 万 8300 人だったものから、24 年には 2 万 7100 人まで激減している。

NZは新型コロナウイルスのパンデミック時、当時の首相アーダーン氏の英断により、国境閉鎖と景気刺激策を通じていち早く対応し、感染拡大を奇跡的に阻止した。これには世界各国から賞賛の嵐が巻き起こった。だが、これらの措置がインフレ圧力を生み、住宅価格を歴史的な高水準に押し上げたという負の側面も示した。後付けでは何とでもいえるが、筆者は、経済政策はさておき、まずは人の生命を守ることを最優先したアーダーンの判断を支持している。

NZ経済が伸び悩んだデータを踏まえ、ニュージーランド準備銀行（RBNZ、中央銀行）は過去最速ペースでの利上げを強いられ、政府も財政の紐を急激に引き締めざるを得なくなった。景気後退局面に突入した。一方、オーストラリアも経済面の苦境はあったが、NZほど金利が上昇せず、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は先月まで利下げを開始する必要もないほどだった。対照的に RBNZ は、インフレ抑制のため意図的に景気後退を作り出そうとしたことを認め、24年5月までにその目標を達成した後、漸く8月に利下げ政策に転換した。だが、それまでのタカ派的な警告がすでに企業や家計に打撃を与えてしまっていた。中央銀行の“金利操作”は難しい。日本でも政策金利を上げるタイミングに逡巡することが頻繁にあるように NZ でも同じだ。また、政府も景気浮揚策を推進したくても、その原資を何に求めるかに苦心惨憺する。中道右派の国民党が主導するラクソン政権が編成した24年予算は、債務圧縮を目指し景気下支えの新規支出はほとんど盛り込んでいない。そして支出を減らしたにもかかわらず、税収の落ち込みによって、政府は向こう5年で財政を黒字化する目標を断念せざるを得ないという。

ラクソン政権は、安全保障問題はさておき、中国と特に経済分野での協力体制を推進している（24年6月の産地情報で言及した）。だが、中国も自国の経済を立て直すことを優先するなかで、米中貿易戦争に巻き込まれている。NZもトランプ関税への対応に苦慮している。当面は辛抱するしかないとの見方が多い。

このような状況下、ラクソン首相は、先日 NZ とインドが自由貿易協定（FTA）の交渉を正式に開始したと発表。そしてラクソンは、「現在、人口14億人を擁する世界第5位の経済大国であるインドは、NZにとって大きな可能性を秘めており、今後10年間で輸出額を2倍にする上で極めて重要な役割を果たす」と述べる。トランプ関税が世界中の話題を席巻する今、欧州やアジア諸国などでインドとの貿易協定を締結しようとの動きが活発化している。リーマンショック時の経済苦境を中国が救ったように、今はインドの潜在力に期待する向きが色濃く出ている。

いずれにしても、専門家の話によれば、一部の企業は業況改善を見込むが、家計が安心を感じるのは早くとも今年の後半以降だろうと予想している。問題を複雑にしているのは、NZ経済は生産性が大半の先進国を下回り、高水準の住宅関連債務を抱えている点にあるという。この現状を鑑み、政府は、現在総選挙があれば勝利は難しいとの世論調査を踏まえ、規制緩和や鉱業支援、観光業への投資などの成長押し上げ策を推進していくという。

一般市民の声を最後に紹介する。「我々はニュージーランドを愛しているが、経済的にはそれほど魅力的ではない」。まだまだオーストラリアに職を求め、タスマン海を渡る NZ 市民の数は収まることはなさそうだ。でも、オーストラリア経済もトランプ関税の影響を思うと、盤石ではないだろう。

## 欧州関係

AA) トピックス (「Patriots eu」) :

欧州に“Patriots eu”という運動体がある。以前は“アイデンティティと民主主義党 (ID または ID 党)”、及び“諸国民と自由のヨーロッパ運動 (MENF = Movement for a Europe of Nations and Freedom =)”の活動を指していた。ナショナリストであり、右翼ポピュリスト、EU 懐疑派が特徴である。トランプ米大統領のスローガン“MAGA”を模して“MEGA” (Make Europe Great Again) を唱えている。5年に一度行われる昨年の欧州議会選挙の結果について以前の産地情報で言及した ID 党が発展的解消となり、“Patriots for Europe” (欧州のための愛国者 (PfE)) に名称変更されている。この政党と“Patriots eu”は、どちらも欧州における右派的な政治運動や組織に関連する言葉だが、使われ方やニュアンスに違いがある。前者はより具体的な政治的なグループや連合を指す。2024年の欧州議会選出後にハンガリーのオルバン首相が主導するグループを指すこともある。後者はより一般的な言葉で、欧州における愛国主義的、または右派的な運動全体を指すことが多い。また、特定の組織に限定せず、幅広い層の愛国主義者や国民保守主義者を包括的に指すこともある。オルバン首相はハンガリーにおける政党 (フィデス=ハンガリー市民同盟) の党首であり欧州議会における PfE とは入れ子の関係にある。欧州各国の政党と欧州議会におけるグループも同様だ。

“Patriots.eu”は、昨年の欧州議会選挙後にブリュッセルで初のサミットを開催し、加盟政党の党首が一堂に会した。この瞬間は歴史的であり、欧州における右派勢力の政治的影響力がますます強くなったことを示す。この場で Patriots.eu の指導者たちは、欧州理事会で提起された問題について議論した。その中の最重要課題は移民問題。欧州委員会の無秩序な移民を促進する政策に対して、“愛国者”たちは EU の対外国境を守ることは義務であり、決して犯罪的行為ではないことを訴えた。さらに欧州議会で欧州委員会のフォンデアライエン委員長がオルバンや理事会に対して発したコメントも非難する。委員長は理事会に誠実に協力するという自らの義務に明確に違反していたことを根拠にしている。



“Patriots.eu”初のサミット開催。オルバン、ルペンなどの面々が見える (ハンガリーメディアより)

“Patriots.eu”のマニフェストを簡単に述べる。それによると、「欧州諸国は歴史的な岐路に立っている。EUは、かつては二つの世界大戦と何十年にもわたる分裂によって引き起こされた破壊の後、和解への願望に根差した夢のプロジェクトだったが、今では欧州市民に敵対し、欧州の故郷を構成する国々や地域、小さなコミュニティの意志に反する利益を追求している。そして、強力なグローバリスト勢力、選挙で選ばれていない官僚やロビー団体、大多数の声や大衆民主主義を軽蔑する利益団体とともに、国家を置き換えることを計画している」と記す。要するに、反市民的な行動を起こしている勢力や組織を排除し、本来、

根源的に市民が大切にす欧州を維持し強化するために戦う愛国者と主権主義者との間に政治的断層が広がっていることを憂慮し、欧州大陸全体の愛国的で主権主義的な政党の勝利と協力を通じてのみ、子孫への遺産を保証することができるというものだ。他にもいろいろ記されているが、EUへの懐疑、反移民政策、行き過ぎた気候変動対策の及ぼすエネルギー問題と市民経済の悪化を非難する（持続不可能な気候政策を通じてヨーロッパの産業を麻痺させ、家族を貧困に陥れたという内容）。

“Patriots.eu”はEU統合を米英流のグローバリゼーションと市場競争原理による欧州への“侵略”の結果だとみなしている。それは結局、格差を構造化し、優位となるのは米英であり、利益を得るのはエリートたちだけだと主張する。そしてこれは土着の民族文化的価値やローカルで庶民的な“欧州の生活様式や価値観”にはそぐわないとする。つまり彼らは欧州の結束そのものに反対するのではなく、エリート官僚のEUという形での欧州統合に反対なのだ。そこで、「我々“Patriots.eu”は抗議する人々で、“真の欧州人＝庶民”の立場にある」と主張する。

昨年2024年の欧州政治の大きな出来事は、欧州議会やフランスやドイツなどの総選挙で極右ポピュリズム（大衆迎合主義）の台頭が一層加速したことだ。そこにはEU統合推進派と、それとは異なる別の欧州像を持つ“ヨーロッパ・ナショナリズム”との対立の構図がみえる。このタイミングでの“Patriots.eu”初めてのサミット開催だった。欧州各国では極右と極左が手を携える現象が起こっているが、それは既存大政党離れと裏腹だ。また、政治・経済面において、エリート政治家と大資本に対して抗議する人々の声や不満が表出している。そこでは“エリート vs 人民・庶民”の対立の構図も浮き彫りになっている。そもそも、EUの前身を含めた欧州統合は、活力を失ったヨーロッパ病から西欧諸国を立ち直らせるための経済・社会構造の再編だった。それはグローバリゼーションの中で生き残っていくための死活的戦いだった。でも、庶民の目には、それはあくまでもエリートの自己利益追求としか映らなかった。

庶民の声を政治に活かすとする彼らは、“もうひとつのヨーロッパ”を唱えている。極右ポピュリストたちは大西洋中心主義を否定し、むしろ広範なユーラシア大陸の統合を模索する動きもある。彼らのいう欧州にはロシアも含まれているという。実際、プーチン・ロシアと親和性のある“Patriots.eu”のメンバーには、前掲したオルバン、フランスの政党“国民連合（RN）”を率いるルペンをはじめ数多くある（今回のサミットでは、欧州の国以外にもアルゼンチンのミレイ大統領やベネズエラの野党指導者マチャドらがビデオメッセージを送っている）。トランプ米大統領もポピュリストの観点では同じかもしれない。基本線は自国ファーストの点でも。ほかに、“Patriots.eu”の考える土着文化思想を大切にす民族多元主義の欧州の一体化は、経済合理主義のEU統合とは違い、一線を画しているように映る。文化的アイデンティティとしての欧州ナショナリズムともいえる。これはプーチンがウクライナに対して思い抱く考えに近い。トランプの再登場は、欧州における既存エリート層に打撃を与えている。グローバリストが衰退する可能性が大きい。関税問題がそれに拍車をかけるかもしれない。一方で、反EU極右ポピュリズム勢力がどこまで伸長するのか不確定要素は多い。まさに欧州は内部でも分断している。

話は少し横道にそれるが、この組織にドイツの極右政党“ドイツのための選択肢（AfD）”が含まれていないことに疑問を持つ人がいるかもしれない。毎年開催されているミュンヘン保障会議だが、今年2月、J・D・ヴァンス米副大統領がこの国際会議でAfDの代表と会談し、演説の中で支持を伸ばすAfDとの協力を拒否する他の政党の対応を批判した（また別途、イーロン・マスク氏がドイツの総選挙でAfDへの投票を呼び掛けたことが、選挙前の内政干渉に当たるのではと話題になった）。このヴァンスの言葉を聞いて、AfDは既にID党から除名されていたことを知った。欧州議会選挙に同党から出馬する主要候補が、第二次

世界大戦中のナチス親衛隊（SS）について、「90万人のSS隊員の中には多くの農民もいた。確かに罪を犯した者の比率は高かったが、全員ではなかった。SSの制服を着ていれば誰でも自動的に犯罪者になると言うつもりは全くない」と発言したことが除名理由である。欧州の多くの国では、ナチスのシンボルやイデオロギーの使用が法律で禁止されているため、このような発言には sensitive にならざるを得ない。ただ、AfDの基本的な価値観は Patriots.eu と同じである。

自国ファーストの右派勢力の国際的ネットワークの存在には違和感を持った。国際統一組織は左派（左翼）の専売特許だと思っていた。それは、ロシア革命後の1919年に誕生し、約四半世紀後に解体された“コミンテルン（共産主義インターナショナル=Communist International）”のような世界革命を目指し誕生した国際共産主義運動ネットワークだ。世界各国の共産主義政党の組織として、欧州のみならずアジアなど各地に影響を及ぼすことを企図し、さまざまな介入や工作を行った。人々を扇動していったが、自らも歴史に翻弄され続けていく。世界革命の夢と現実がこの組織を見舞った。コミンテルンの規約の序文にはこう書かれている。「共産主義インターナショナルは、国際ブルジョアジーを打倒し、国家の完全な廃止への過渡段階としての国際ソヴィエト共和国を創設するために、武器を手にとることも含めて、あらゆる手段で闘うことを目的とする」。つまり、ブルジョアジーが独裁を敷く資本主義社会をあらゆる手段によって覆し、それまで支配され続けてきたプロレタリアートが自ら独裁を行う体制を各所で実現することで、最終的に単一の世界国家を形成するという使命を背負う組織と定義した。まさに正義と平和が支配する理想世界やユートピア、黄金時代を想起させる“千年王国”のようなものだった。このコミンテルンの唱える中身をみていくと、哲学や思想は異なるが、今回テーマとした Patriots.eu という国際右派組織に似ているように思えてならない。今後もじっくりと考えていきたいテーマである。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の今年2月末の在庫数量は37,600m<sup>3</sup>ほどで、先月末に比べ約1,500m<sup>3</sup>減った。因みに2月の日本全国への製品入荷量は約17.7万m<sup>3</sup>。1~2月の入荷量をみると前年同月比約28%増。2024年11月は約15.1万m<sup>3</sup>、12月約16.4万m<sup>3</sup>、2025年1月は約18.1万m<sup>3</sup>だった。

構造用集成材は、地域差はあるものの例年なら不需用期の2月も一定の動きがみられ、3月に入っても大きな落ち込みはない。ムクの構造材が新築住宅着工数の低迷で苦戦する一方で、集成材については、輸入完成品の入荷がここ数カ月もの間、低水準で推移しているため需給は均衡、品目によっては品薄感も出ている。このような需要環境を見据え、国内集成材メーカーは製品の値上げを狙っている。特に最近業界でも話題に上っているWウッド管柱は年明けから品不足状態が続いており、このアイテムは既に値上げに踏み切っている。Rウッド集成平角も4月早々にはWウッド管柱と同程度の値上げになるのではとの予測がある。住宅着工数の低迷という需要環境にもかかわらず、集成材の強気配が生まれている背景には、欧州の産地側で生産能力の減少や日本向け製品の生産停止、また事業や工場の売却など、供給サイドの事情がある。日本の需要縮小に見合った供給の“抑制”といった状況だろうか。欧州産地との第2四半期契約分の交渉が今月末、概ねまとまったようだ。Wウッド管柱もRウッド集成平角も前回価格比で値上げ、また供給サイドから提示された数量縮小での決着。生産コストの上昇もあり、生産量を絞っているのか、それとも日本側の需要縮小を見据えたものなのかは判断に苦しむが、いずれにせよ、この先も入荷量が伸びないことだけは確実だろう。そのわずかながらの供給不安が値上げ浸透につながったとみられる。

ラミナ製品は、R/Wウッドとも入荷量は低水準で推移している。国内集成材メーカーへの引き合いが堅調であることから、ラミナの在庫は全体的に少ないと予想できる。交渉中の第2四半期契約分のラミナ交渉では、前回よりもさらに一段高が唱えられている。特に産地ではWウッド丸太に品薄感が出ており、原料調達の観点からもラミナ価格に転嫁せざるを得ないとの話をきく。とはいうものの、日本側は前回の値上がりで厳しい状況に陥っているため、今回の交渉も難航が予想されそうだ。

一方羽柄製品であるWW間柱の状況だが、3/4月積み交渉は前回の1/2月積みについて強含みとなり、前回比20ユーロ高で決着した。欧州産地はここ数カ月間、Wウッド丸太の品薄と価格上昇に見舞われており、サプライヤーからの数量提示は全体的に少なかった。為替レート要因にはあまりふれたくないのだが、円高に救われコスト上昇幅は縮小した結果だ。昨年後半からオフア数量と成約量の減少から、低水準の入荷が続いており、港頭在庫や市中在庫の減少がみられている。国産材など競合商品で欧州産間柱の減少分を賄うことができるうちはいいが、競合商品に何らかの供給リスクが顕在化すれば、絶対数が多い欧州産間柱だけに、“小さなウッドショック”が生まれるかもしれない。需要環境が縮小しているため、杞憂だと指摘されるかもしれないが・・・。

## 北米関係

6) 北米 :

AA) トピックス (「狂人理論、反知性主義、DEI、そしてアカデミー賞」) :

今月初めに、米トランプ大統領の2期目初めての施政方針演説が連邦議会で開かれた。上下院国会議員、閣僚などがそのトランプの演説に注目していた。中身はあちこちのメディアで伝えられているので、今回は特に印象的だったことだけを述べたいと思う。

テロ事件を経て生還したことを神に救われたと本人も話していたように、この演説は宗教指導者か扇動者の様相を呈していた(アジ演説といってもいい)。“America is Back”で始まる1時間40分にもわたる長い演説、自信に溢れるエネルギッシュな男を演出していた。オバマ、バイデン大統領時代の民主党政権をことごとく否定するくだりは、あまりにも聞き苦しい思いを持った。壇上からみて右半分に位置する民主党議員たちは、トランプの演説に呼応することはなくプラカードをかざし無言の抗議(一部の議員が不規則発言で退場を命じられたが)。スピーチの切れ目で立ち上がり拍手を送る共和党議員たちとは対照的だった。議会での演説ゆえに、本来は大統領の行政方針を推進するため、政策審議の遂行や承認を議会に協力を求める儀礼的な場であるはずだ。だが、全くその様子はみられなかった。就任以来行ってきた実績発表会と前政権の罵倒。品のなさが目立ったが、トランプはこれには無頓着で意に介していないようにみえた。

不法移民(非正規移民)について多くの時間を割き言及していた。ウクライナ停戦と鉱物資源、関税政策の正当性、WHO やパリ協定からの脱退、イーロン・マスク氏の進めるDOGE(政府効率化省)への賛美と、意味のない対外援助の見直し等々の演説内容は、おおむね就任以来乱発している大統領令に沿うものだった。興味深かったことは、米国は国内に存在する左派勢力によって長く歪められてきたという発言。学校



教育で子どもたちを有害なイデオロギーから守らなければならない、そして“意識高い系”の人間は要らないとも述べた。これは“DEI”への嫌悪に通じるところがあるので後述する。

トランプという人物の存在を解明するには、“狂人理論”や“反知性主義”の定義を紐解くことが一助になると考えている。

まずは“狂人理論”。相手に“自分は狂っているかもしれない”と思わせることで、相手をコントロールしようとする戦略のことで、マッドマン・セオリー (Madman theory) と呼ばれるものだ。歴史的には、かつてニクソン大統領がベトナム戦争中にこの戦略を用いたとされる。彼は、北ベトナムに対して“自分は狂人かもしれない”と思わせることで、交渉を有利に進めようとした。“狂人理論”の定義に従うと、トランプは“自分は予測不可能で、時には自滅的な行動も辞さない”と相手に思わせることで、恐怖心や不安感を与え、交渉や駆け引きを有利に進めようとしている。一方、相手は“この人は本当に何をするかわからない”と感じるため、リスクを回避しようとして譲歩する可能性がある。普通ならこれは諸刃の剣であり、相手に警戒心を抱かせ、関係を悪化させることが多い。でも、今は比較的成功している。リスクとしては、相手に警戒心を抱かせ交渉を困難にする可能性や、国際社会においては相手国との関係を悪化させ、国際的な孤立を招く可能性、そして実際に自滅的な行動を取ってしまった場合、取り返しのつかない事態を招く可能性がある。一般に狂人理論は、非常にリスクの高い戦略であり、慎重な判断が必要だとされている。

次に“反知性主義 (anti-intellectualism)”。これは、知性や知識人に対する不信感や敵意、あるいはそれらを軽視・否定する思想や態度のことを指す。その特徴は、①知識や専門性への軽視 (専門家の意見や科学的根拠よりも、個人的な経験や感情、あるいは伝統的な価値観を重視する傾向)、②エリート主義への反発 (知識人や専門家を特権階級とみなし、彼らの持つ権威や影響力に反発する感情がみられる)、③実用主義の強調 (抽象的な理論や概念よりも、具体的な成果や実用性を重視する傾向)、④単純な思考への傾倒 (複雑な問題を単純化し、白黒はつきりとした答えを求める)、⑤陰謀論への親和性 (社会の出来事を知識人やエリートによる陰謀の結果と捉える) があるとされる。

筆者がこの反知性主義に出合ったのは、神学、宗教学、アメリカ研究を専門とする森本あんり氏の研究にふれたことである。森本は、反知性主義とは知性そのものに対する反感ではなく、知性と権力の固定的な結び付きに対する反感や、知的な特権階級が存在することに対する反感であると述べ、これらへの不信感が、反知性主義の根底にあると分析している。そして、現代社会における反知性主義について、現代社会におけるポピュリズムや、SNS などによる情報拡散が反知性主義を助長していると指摘している。SNS の普及により、誰もが情報を発信できるようになった現代社会において、情報の発信者の権威性が失われ、情報の信頼性が低下しているとも考察する。もともと、この反知性主義を広めたのは、米国の歴史家リチャード・ホーフスタッター氏だとされている。1963年に出版した著書「アメリカの反知性主義」の中で、米国社会における反知性主義の歴史と特徴を分析し、この概念を広く知らしめた。彼による著書以前にも、反知性的な傾向はさまざまな形で存在していたという。そのため、ホーフスタッターは反知性主義の“定義者”というよりも、“体系的な分析者”と捉えることの方が適切だといわれている。ホーフスタッターの反知性主義の定義は、知性に対する猜疑心や敵意、知的な生活や価値に対する反感。森本とは少し異なるような印象であるが、トランプの言動をこの反知性主義に当てはめて考えると、納得できる面も多い。反知性主義の蔓延が具体的に社会にどのような影響を及ぼすのか。ポピュリズムの台頭や、人々の思考の単純化、そして社会の急激な変化や不確実性の高まりにより人々の不安や不満が増大し知識人や専門家へ

の不信感を煽ること、などがあるだろう。そして陰謀論や疑似科学の流行、専門家の意見を無視した政策決定、教育や学問の軽視、知識人や学者に対する誹謗中傷もあるだろう。これらは民主主義の基盤を揺るがし社会の分断を招く。

本来、国際関係の構築には継続的な交渉と合意形成が重視される。さまざまな分野において各国が交渉を繰り返し、合意が生まれると条約や制度をつくり、自国も他国もルールを守る。それは決して理想論ではない。交渉の反復や合意、ルールの形成と遵守がなければ国際関係から安定が失われ、自国の利益が損なわれてしまう。でも、トランプの手法は、脅しに基づいた取引、勝者総取りの交渉である。これまでの条約や合意を度外視して、相手に最大限の脅しを加え、譲歩を強要する。ここでの目的は最大の利益を得ることであって、継続的交渉や合意形成とルールの遵守は考えていないようにみえる。1 期目政権における北朝鮮との首脳会談を思い出そう。実際には何の成果がなくても、かつてない成果を生んだと虚偽の情報をふりまき、虚偽だと指摘されれば、フェイクニュースだとやりかえす。失敗しても成功したことにするのである。トランプのいう常識の革命を認識しなければ、彼を理解することはできないのか。かつて大国には相応の矜持と品格があった。でもトランプは特に品格なんてどうでもいいと考えているのだろうか。ウクライナ戦争の停戦交渉を続けているトランプを、プーチンは狂人理論と反知性主義を見透かし見越し対峙しているようにみえる。完全にトランプを見下している。

タリフマンの関税を梃子にした交渉をさんざんみせられているが、その都度、アメリカ独立戦争の引き金となった重要な出来事“ボストン茶会事件”を想起している。英国の過度な課税政策に対する植民地の人々の怒りが爆発した事件であり、アメリカ独立戦争の重要な転換点となった。これは、米国の自由と独立の精神を象徴する出来事として、多くの米国市民に DNA として受け継がれていると思っていたのだが……。ここでも常識の革命の認識が必要になるのだろうか。

今回のテーマの最後にふれたいこと、それは前述で予告した“DEI”（多様性、公平性、包括性）に関わるひとつの例として取り上げるアカデミー賞。施政方針演説の数日前に第 97 回目の授賞式が行われた。映画業界における多様性の欠如が長年批判されてきた背景から、同賞を主催する映画芸術科学アカデミー（AMPAS = Academy of Motion Picture Arts and Sciences）は、受賞作品の選考基準に DEI の概念を採用入れるなど、積極的に改革を進めてきたという。

長年にわたりアカデミー賞の受賞者やノミネート作品は、白人男性に偏っているとの批判があり、また社会の多様性を反映していないとの指摘を受け、映画業界全体の変化が求められていた。そして、# MeToo 運動や Black Lives Matter 運動などの社会的な動きが多様性への意識を高めることに寄与し、それらを考慮する必要性に駆られていた。これらに対応するために、昨年のアカデミー賞から作品賞の選考に新たな多様性基準が導入され、スクリーン上の表現だけでなく、制作チームの多様性も評価対象としている。さらに、AMPAS は会員構成の見直し、つまり人種や性別、年齢など、さまざまなバックグラウンドを持つ会員を増やすことで、より公平な選考を目指すとする。この影響は映画の内容の変化にもつながりつつある。多様な背景を持つキャラクターやストーリーが増え、観客の共感を呼ぶ作品が増加していることや、これまで描かれなかった視点からの作品が評価されるようになり、映画の表現の幅が広がっている。

ただ、この新基準の設定（DEI 推進）に対する批判がないとはいえない。それは、表現の自由を制限するとの批判や政治的な意図が介入しているとの指摘、及び多様性を重視するあまり、作品の質が損なわれることを懸念するとの意見だ。いずれにしても、アカデミー賞の DEI 推進は、映画業界と社会に大きな影響

を与えていく。今後も、多様性を尊重し、すべての人が共感できる映画が生まれることを期待しているのだが・・・。



ブラック・ライブズ・マター広場（ワシントン）で  
“黒人の命は大切”の文字消去作業へ（Bloomberg）

ノミネート作品や受賞作品、例年話題をふりまくスピーチにふれてみる。長編ドキュメンタリー賞に、ロシアのウクライナ侵攻をテーマにした“Porcelain War (ポーセリン・ウォー)”がノミネートされた。開始から3年を迎えるウクライナ侵攻に関する作品で全米監督協会賞などを受賞した。兵士として戦場に立つことを余儀なくされたウクライナ人アーティストらがカメラを回し、抗戦する日々を映した。有力作品とみられていたが、昨年ウクライナ侵攻に関連する“実録 マリウポリの20日間”が受賞したことが影響したのか、今年は“ノー・アザー・ランド 故郷は他にない”が受賞作品となった。イスラエルとパレスチナの青年が共同で監督し（イスラエル人とパレスチナ人各2名）、イスラエルによってヨルダン川西岸のパレスチナ人居住地区から追放される住民の姿を収めた作品だ。米国では配給会社がみつからず自主上映となったが、ニューヨーク映画批評家協会賞を獲得するなど高く評価された。米企業が配給契約に慎重なのは、政治的な事情があったとみられている。つい先日、この映画の共同監督のひとりのパレスチナ人監督が、イスラエル占領下のヨルダン川西岸でイスラエル人入植者から襲撃を受け、イスラエル軍に拘束された。消息不明で同軍基地に連行されたのではとメディアは報じている。共同監督を務めたイスラエル人監督は、「アカデミー賞から戻ってきて以来、毎日私たちへの攻撃がある」と語った。溜め息しか出ない。

歌曲賞のプレゼンターになんとミック・ジャガーが登場した。“名もなき者”（ノーベル文学賞も受賞した伝説の歌手であり詩人のボブ・ディランの青春時代を描いた映画）が歌曲賞ではないが音響賞にノミネートされていたこともあり、ミック・ジャガーはそれに従えば、「プレゼンターはボブ・ディランだったけど、彼がもっと若い人にやらせろといったので僕が来た。僕は彼よりだいぶ若いからね」と、御年82歳のミックが御年84歳のディランとやりとりしたことを披露。まさにサプライズで会場も歓喜。

“ウィキッド ふたりの魔女”で衣裳デザイン賞に輝いたポール・タゼウエルのスピーチ。この賞を獲得した初めての黒人であることを強調し歓喜の声を上げた。“エミリア・ペレス”で助演女優賞に選ばれたゾーイ・サルダナはドミニカ系米国人。かつて“アバター”のヒロインを演じ一躍有名になった俳優だ。アカデミー賞を受賞する最初のドミニカ系アメリカ人であること、自分がその最後でないことを知っていること、もしここに祖母がいたら大喜びしただろうと述べ、涙を流しスペイン語で歌い話す役柄を演じることができたと誇った。トランプが米国の公用語を英語とすることへの批判のようだった。これらだけでなく、スピーチではDEIを意識したものが多かった。

今回のアカデミー賞で最も大きな話題をかつさらったのは“Anora アノーラ”。6部門にノミネートされ、作品、監督、主演女優、脚本、編集の5部門で受賞した。身分違いの恋という古典的なシンデレラストーリー。ニューヨークのクラブで働く踊り子のロシア人の血を引くアニー（アノーラ）と、ロシアの新興財閥（オリガルヒ）の御曹司との物語。原住民の土地を占領し、欧州からの移民が創り上げた米国だが、彼らの属する人種、宗教の違い、貧富の差など、同じロシア系でも二人の住む場所は異なる。この映画は、ハリウッドのメジャースタジオ以外で製作されたインディペンデント作品で、監督はインディーズ映画界で活躍していた。ハリウッド映画があまり好きではないので、この映画が受賞したことは個人的にうれしかった。限られた予算で製作されるインディペンデント作品には、大手スタジオの映画では扱づらい社会的なテーマや実験的なテーマが多い。これも多様性に通じる。



映画“Anora アノーラ”のチラシ

## BB) 産地現状 :

### 1) 原木、内地挽き製品関係 :

米材製品市況は、国内需要の停滞で相変わらず荷動きは低調だ。国内挽き米松製材メーカーの在庫に過剰感もないため、需給は均衡している。昨年末ごろから米松輸入製品の品薄や高値の影響で、小割類や小角には比較的買い気があるというが・・・。

先日中国は米国産原木輸入を一時停止した。米国の追加関税に対する報復措置の見方がある。昨年の米国からの中国への針葉樹原木輸出量は約135万m<sup>3</sup>と、米国の針葉樹原木輸出量全体に占める割合は約30%。これが日本向け輸出にどう影響するかが、現地の米国西海岸の原木サプライヤーは、国内向けの供給を主としており、中国の需要家への依存度は低い。従い、中国に代わる振り向け先の変更で調整可能で、日本向けの原木供給には影響が出ないとの見方。価格が弱含みになるのではとの思いはあるが、産地では米国内の需要見通しが堅調(?)なため、値下がりには期待できないという。

合板メーカー向けカナダ産米松原木の輸出価格は、前月比で横ばい。国内の合板メーカーの販売に回復感がみえ始めたが、減産解除までには至っていないときく。従い、原木仕入れに対しては抑制的だという。この項の趣旨とはずれるが、トランプ関税をめぐる米中貿易摩擦に加え、米加関係に先行き不透明感が生まれていることと、逸話を記しておきたい。先日、米国商務省はカナダ産針葉樹製材へのAD（アンチダンピング）関税を最大で現行の10.44%から34.61%、平均で7.66%から20.07%に引き上げると発表した。

ほかにも CVD（相殺関税）も存在し、新たなトランプ関税の賦課となれば、木材分野でも大きな米加貿易戦争が起こる。

旧聞に属するが、先月半ばにカナダのブリティッシュ・コロンビア州（BC 州）の森林大臣の発言を引用する形でご紹介する。大臣は訪問地の米国カリフォルニア州で州議会議員たちを前に、カナダからの針葉樹製材の輸出に 50%以上の関税がかかる可能性を訴えた。大臣の訪問は、カリフォルニア州の山火事が収束し、復興へ向けた議論が行われる時期に行われている。同州の山火事による被害は甚大で、BC 州の木材は再建のために間違いなく役立つことを強調した。また、カリフォルニア州では、2026 年に米加メキシコ共催の FIFA ワールドカップと 2028 年にロス五輪開催が控えていることから、復興へのスピード感が求められると述べた。さらにトランプの関税政策によって、カリフォルニア州の山火事再建コストが 20~30%、場合によれば 40%も上昇するとの試算が出ているとした。そして、カリフォルニアでの山火事発生時にカナダ BC 州の山火事専門チームが消火活動の支援に大きな役割を果たしていることにもふれ、復興へ向けて超党派で過剰な関税問題が引き起こす制度上の障害を冷静に見直す必要があることを共和党のトランプ支持者にも訴えかけた。これら現実をトランプは知っているのだろうか？

## 2) 輸入製品関係 :

在来向け輸入製材品への国内需要は、新設住宅着工戸数や床面積の減少等で勢いに欠ける。一方で、北米産地価格は上昇傾向にあり、日本市場でも流通在庫の減少を受け、強含みとなっている。年明けの入荷量は米松・米ツガを中心に大きく減少。また産地製材工場の一時的閉鎖や、太平洋上の悪天候、トランプ政権による中国からの輸入品関税賦課に伴う米国への輸出駆け込み需要の影響が船便の乱れを招くなどの流通問題等と課題が多い。第 2 四半期価格交渉は、トランプの追加関税発動時期をにらんで遅れているが、産地価格の高騰を転嫁する動きが続くとみられる。輸入製品の産地価格上昇トレンドと、日本市場の求める価格水準に乖離が生じている中、住宅メーカーからプレカット会社への製品価格値下げ圧力により、より安い国産材を採用する動きが広がっている。「使ってみれば強度面や使用感に大きな違和感がない」との声が現場から出ているともきく。従い、使用部材によっては価格重視の傾向が強まり、輸入製材品のシェアが全体的に低下する懸念がある。

## 3) 米国の住宅着工 :

米商務省が発表した米国の 2025 年 2 月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で 150.1 万戸、前月比 11.2%増。前月に暴風雪の影響を受け下振れした反動もあって大幅に増加した。着工件数の内訳をみると、戸建て住宅が 110.8 万戸（前月比 11.4%増）、5 戸以上の集合住宅は 39.3 万戸（前月比 10.7%増）。一方、先行指標となる建築許可件数は年率 145.6 万戸（前月比 1.2%減）。建設業者が先行きに対して悲観的な見方に転じたこともあり、3 カ月連続で減少した。25 年の住宅販売は、雇用・所得の拡大や企業の販促によって、多少は持ち直すと予想されているが、トランプ関税への懸念、不法移民の取り締まり強化を受け、住宅着工件数の回復の動きは目先停滞すると見込まれる。尚、直近の米国の 30 年固定住宅ローン金利は 6.72%と前回発表の 6.67%から小幅上昇で、住宅ローン申請指数は 6.2%減と前回の 11.2%増から低下に転じている。

## 概況

### 東京15号地 在庫推移 :

2024年 :

|          |   |             |             |                 |             |
|----------|---|-------------|-------------|-----------------|-------------|
| 1月30日現在  | : | 米加製品 37,353 | 欧州製品 27,525 | ロシアその他 41,810m3 | 計 106,688m3 |
| 2月28日現在  | : | 米加製品 37,138 | 欧州製品 25,042 | ロシアその他 43,238m3 | 計 105,418m3 |
| 3月28日現在  | : | 米加製品 40,774 | 欧州製品 27,205 | ロシアその他 39,211m3 | 計 107,190m3 |
| 4月26日現在  | : | 米加製品 41,539 | 欧州製品 29,595 | ロシアその他 39,621m3 | 計 110,755m3 |
| 5月30日現在  | : | 米加製品 46,321 | 欧州製品 36,778 | ロシアその他 39,494m3 | 計 122,593m3 |
| 6月27日現在  | : | 米加製品 47,117 | 欧州製品 41,538 | ロシアその他 46,182m3 | 計 134,837m3 |
| 7月30日現在  | : | 米加製品 44,515 | 欧州製品 52,056 | ロシアその他 49,152m3 | 計 145,723m3 |
| 8月29日現在  | : | 米加製品 40,709 | 欧州製品 62,215 | ロシアその他 50,604m3 | 計 153,528m3 |
| 9月26日現在  | : | 米加製品 39,931 | 欧州製品 65,301 | ロシアその他 53,235m3 | 計 158,467m3 |
| 10月30日現在 | : | 米加製品 34,794 | 欧州製品 59,332 | ロシアその他 55,595m3 | 計 149,721m3 |
| 11月28日現在 | : | 米加製品 30,788 | 欧州製品 49,263 | ロシアその他 51,830m3 | 計 131,881m3 |
| 12月26日現在 | : | 米加製品 27,258 | 欧州製品 43,579 | ロシアその他 49,392m3 | 計 120,229m3 |

2025年 :

|         |   |             |             |                 |             |
|---------|---|-------------|-------------|-----------------|-------------|
| 1月30日現在 | : | 米加製品 26,988 | 欧州製品 38,286 | ロシアその他 47,135m3 | 計 112,409m3 |
| 2月27日現在 | : | 米加製品 22,445 | 欧州製品 37,730 | ロシアその他 44,510m3 | 計 104,685m3 |

2025年3月28日現在 :

米加製品 23,188m3 欧州製品31,334m3 ロシアその他(含む中国) 50,043m3 計 104,565m3

前月比120m3の減。米加製品743m3増、欧州製品6,396m3減、ロシアその他5,533m3の増。

### 住宅概況 :

2025年1月の新設住宅着工戸数は56,134戸と前年同月比4.8%減。9カ月連続で前年同月を下回った。持ち家は13,525戸、前年同月比8.6%減で2024年9月以来4カ月ぶりに減少した。貸家は24,387戸、前年同月比1.2%減。三大都市圏のなかで首都圏のみ減少したが、中部圏、及び近畿圏は増加している。分譲住宅は17,899戸、同6.0%減と減少幅が大きい。なかでも戸建て分譲は8,715戸(前年同月比11.7%減)と大幅に減少し、27カ月連続の減少。尚、新設住宅床面積は427万3000㎡、前年同月比4.9%減で、9カ月連続の減少。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>